



一般社団法人 環境パートナーシップ会議

Environmental Partnership Council

事業報告書

(2024/令和6年度)

第19期

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

■ パートナーシップ・プロデュース部

概況

昨年度、政策的インプットを行った環境教育等促進法基本方針の変更が5月に閣議決定された。多様な主体同士の対話と協働を通じた学びの重要性、中間支援組織の充実等が掲げられ、ESD 活動支援センターや GEOC 及び地方 EPO 等の活用を図ることが書き込まれた。同じく5月に第 6 次環境基本計画も閣議決定され、「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング／高い生活の質」の実現が環境政策の最上位の目標として掲げられ、地域循環共生圏の構築と中間支援組織の強化も盛り込まれた。

そうした中、事業では一貫して、パートナーシップと統合的に課題を捉えるアプローチで事業を展開した。GEOC 事業では、EPO の結節点としてネットワーク基盤の強化に努めるほか、地域循環共生圏体制づくり支援事業を通じて中間支援機能のプレゼンスを高めた。

1. 独自事業

【国際・SDGs に関する概況】

脱炭素・生物多様性への関心の高まりを背景に、関連の問合せや相談依頼が増えている一方、SDGs は世界の達成率がわずか17%という状況にある。そこで関連の情報を収集し、講演等の機会において発信することに努めた。ポスト SDGs 議論が始まる前に SDGs の終盤戦をどう設計し、取り組んでいくかが問われており、今後も議論に参加していく。

【コンサルティング事業】

(1) 講演・研修

講演・研修等では、行政、大学/学校等からの依頼も含め 35 件の依頼を受けた。SDGs をテーマとしている案件は減少し、ボランティア・市民活動等についての依頼が微増している。気候変動やSDGs に対するの具体的なアクションを求める動きと考察している。ウェブサイト「サステナビリティ CSO フォーラム」はEPCの持つメディアとして SDGs 普及とパートナーシップ促進について発信している。隔月のメールマガジン発行に合わせて先存取組みを紹介するコラム「サステナビリティ紀行」を年 6 件掲載した。

(2) SDGs 市民社会ネットワーク支援業務

会員の交流促進のための連続交流会や、法政大学大学院との共催でのSDGs市民カレッジの開催、プロボノの方と連携した会員増大や資金獲得のための事業開発、企業向けの研修事業を行った。

(3) トライアングルコーチング事業

横須賀市で観光業を営む企業からの受注業務。東京湾の無人島・猿島を起点にSDGs と地域資源と観光を結び付ける事業で環境と観光と学びの循環をサポートする。「NEW KUROFUNA(ニュークロフネ)」のグッドデザイン ベスト 100 といった具体的な成果も踏まえて、猿島航路再開 30 周年に向けた重要なコンセプトメイキングに貢献した。

<https://sarushima-eco.com/>



NEW KUROFUNA
出典:<https://yokosuka-gunko.jp/>

(4) 地球環境基金連携事業

地球環境基金が 30 周年を機に策定した新方針を受け、次年度からスタートする戦略プロジェクトの設計や EPO ネットワークの関与について、北海道、関東、近畿の EPO と連携して独立行政法人環境再生保全機構(ERCA)と検討する会議を実施した。同時に新制度への意見及び応募者のニーズ等を探る地域ヒアリング調査を関東ブロックの3地域で実施した。事業の成果をまとめ、今後の連携事業を共同で設計した。



地域ヒアリング@栃木

(5) ESD 活動支援センター(全国センター)支援業務

2024年度から本事業の受託者となった(公社)日本環境教育フォーラムより、再委託を受け事業を実施。前年度までの事業経緯を踏まえて、主に環境省の政策としての方向性、地方 ESD センターとの連携のサポートを実施。行政事業レビューへの対応、ESD センター連絡会や全国協力団体意見交換会の企画等の支援、次年度からスタートする高校の探求学習に係る新事業の設計に貢献した。

(6) セブン-イレブン記念財団との連携

セブン-イレブン記念財団との連携協定を元に、EPO 中部、四国 EPO の 2 カ所で、連携事業の企画調整をした。記念財団の体制が変更になったことを受け、連携地域への同行、地方 EPO や現地 NPO と記念財団との対話の場づくりをした。

(7) 東芝 Youth Club Asia(TYCA)支援事業

(公財)東芝国際交流財団が行う ASEAN と日本の高校生を対象にした人材育成事業。2024 年 12 月に 1 週間、全 24 名が東京に参集してプログラムが実施された。開催に向けた企画の検討や有識者の紹介などのアドバイスに加え、開催期間中にはファシリテーションを行い、参加する高校生の活発な交流に貢献した。



プログラム説明@代々木オリンピックセンター

(8) 地域再エネ中核人材育成事業

地域の脱炭素社会化に向けて、再生可能エネルギー導入を担う人材育成を進める事業。地域の事業主体の育成・発掘を担う先事業業者・プログラムの調査に対してアドバイザーとして JR 東日本企画と共に環境省に提案し実施。8月に開催された脱炭素ネットワーキングイベントでは、各地方 EPO 及び全国地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA)と調整しファシリテーターの選定を行った。

(9) (一社)地域・人材共創機構 研究員(フェロー)

地域人材共創機構が行う事業を EPC 職員が研究員として地域を支援する業務。只見川電源流域振興協議会が主催する『奥会津版「地域まんだら」ワークショップ』のコーディネーター、地域共創×リーダー育成をテーマとした『リーダーズ・キャリア・サミット TEX(True EXperience)』のサポート等を実施した。



奥会津版「地域まんだら」ワークショップ

(10)環境総合推進費調査事業との連携

環境再生保全機構が公募する環境研究総合推進費に採択された、早稲田大学が中心となる研究チームによる「地域を主体とするサステナブル社会への移行方法論の構築」に対して協力。地域循環共生圏に関して GEOC および地方 EPO に蓄積されているこれまでの知見の提供、現地ヒアリング調査のコーディネート等を地方 EPO とともに実施した。本研究は 2024 年～2026 年の3カ年にわたり実施される。

【事務局事業】

(1) 令和6年度 生物多様性の主流化推進に係る J-GBF の会議運営支援及び広報等業務

生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)の運營業務。マルチステークホルダーの委員会と、委員同士の連携を促すフォーラム等の運営を担った。幹事会、総会、企画委員会の運営及びビジネスフォーラム、地域連携フォーラム、行動変容ワーキンググループを開催し、これらを報告する Web を制作に加えて生物多様性の認知度調査を実施した。



J-GBF ビジネスフォーラム
マッチング会場の様子

[https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/j-
gbf/](https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/j-gbf/)

(2) 真如苑助成プログラム

仏教系宗教団体である真如苑からの依頼で、地域の環境 NPO が活用できる助成金の事務局業務を担った。5～6月に応募・選定を進め、8月に 10 団体への助成を決定公表した。12 月には真如苑による活動団体の現地視察を調整・同行した。



NPO 法人おおいた環境保全フォーラム

[https://epc.or.jp/pp_dept/grant/shinnyo-
en grant report 2024](https://epc.or.jp/pp_dept/grant/shinnyo-en grant report 2024)

(3) 生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)サポーター制度の運営

生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)をサポートするための寄付金運營業務。今年度は企業等6社・団体から寄付を受け入れ、支援事業検討委員会にて寄付の使途を決定。ユースの国際会議への派遣に加え、8月に横浜で開催された生物多様性ユースサミットの開催を支援。ネイチャーポジティブ宣言の収集・公表の支援事業、10月にコロンビアで開催された COP16 のサイドイベント・ブース展示の支援も行った。



COP16 へのユース派遣



【ご寄付をいただいた企業、団体様】

積水樹脂株式会社



サカタインクス株式会社



株式会社J-オイルミルズ



株式会社ダイフク



鴻池運輸株式会社



※ 対外公開を希望されない企業・団体様は除いています

2. 環境パートナーシップオフィス及び地球環境パートナーシッププラザ運営等業務

(1) GEOC 業務

能登半島地震からの創造的な復興に向け、UNU-IAS と協力して、シンポジウムやトークイベント、展示、募金の呼びかけを行った。能登半島における里山里海と人々との共生の歴史に着目し、改めて自然共生を基盤とした地域社会の創造的復興に関するメッセージを意識した。GEOC 施設においては、国連未来サミット、3つのCOPに関する展示を自主企画として行ったほか、日本国内のローカルな活動から海外の取組、企業による取組まで幅広いテーマで、企画から他団体と行うパートナーシップ展示を7団体と展開した。



能登里山里海トーク3@GEOC

(2) EPO 業務

2024 年度から新たにスタートした地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の全国事務局として事業全体の運用、地方 EPO の相互参照の場づくりを担った。本事業は地域で中間支援体制を強化することを目的とするため、中間支援主体を対象とした中間支援ギャザリングのキックオフを5月にオンラインで、成果報告を2月に対面で開催。各地方 EPO 主催で実施された中間



中間支援ギャザリング②・成果共有会

共有会にも参加し事業の進捗把握に努めた。新しい枠組みの事業として、環境省及び地方 EPO との意見交換、作業部会、有識者会議などを通じて、政策としての方向性を模索し、事業設計の見直し、運営改善に貢献した。

(3) 関東 EPO・ESD センター業務

地域循環共生圏支援体制事業では、関東ブロックで採択された3地域(新潟2件・茨城1件)の中間支援主体と活動団体を支援し、実施状況の課題等、GEOCの知見集積に貢献した。地域の自然資本の保全・活用に関する意見交換では、栃木県内ですべての子どもたちに自然体験を提供することを目指すネットワークと共催し、意見交換の場を開催した。



地域循環共生圏 中間共有会の様子

関東 ESD センター業務では、(一社)自然エネルギー推進機構、銀座環境会議の2つの地域 ESD 拠点と連携して、緩和策と適応策の両方にアプローチする気候変動教育プロジェクトを実施。これまで3カ年の成果を取りまとめ、地域フォーラムで発表すると共に、活動レポートにヒント集として掲載し、普及、推進に取り組んだ。



Instagram



Facebook



X

3. 講師派遣等実績(主なものを一部掲載)

(1) 社員、職員研修、大学での講義

タイトル： 新入社員研修 環境問題と SDGs

日 時： 2024 年 11 月 14 日

主 催 者： 日清紡ホールディングス(株)

タイトル： 職員研修 テーマ:SDGs

日 時： 2025 年 2 月 18 日

主 催 者： つくば市立並木中学校

タイトル： 持続可能な未来を目指す SDGs と市民社会

日 時： 2024 年 5 月 10 日

主 催 者： 駒沢大学 文学部社会学科(李 妍焱教授)

タイトル： ワークショップ技法

日 時： 2024 年 11 月 22 日

主 催 者： 昭和女子大学 人間社会学部 現代教養学科(見山謙一郎教授)

タイトル： 目黒区職員基礎研修 テーマ:SDGs

日 時： 2024 年 10 月 18 日

主 催 者： 目黒区

(2) 講演、ワークショップ

タイトル： ボランティアを応援するセミナー「環境ボランティア」

日 時： 2024 年 7 月 8 日

主 催 者： 東京都

タイトル： JICA 国際協力出前講座

日 時： 2024 年 7 月 13 日

主 催 者： 東海大学付属浦安高等学校・中等部

タイトル： 持続可能な社会の作り手を育てるための ESD 研修

日 時： 2024 年 7 月 17 日

主 催 者： 千葉市教育センター

タイトル： 令和6年度全体構想認定地域ネットワーク会議

日 時： 2024 年 9 月 25 日

主 催 者 (一社)日本エコツーリズム協会

タイトル： 小学生のサッカー教室でのカーボンフットプリントに関する授業

日 時： 2024 年 10 月 20 日

主 催 者 (株)イースリー

タイトル： SDGs の現状と未来

日 時： 2024 年 11 月 8 日

主 催 者： (一社)きりゅう市民活動推進ネットワーク

タイトル： 中部圏 SDGs 広域フォーラム 2024 in 七尾

日 時： 2024年11月9日

主 催 者： (一社)七尾青年会議所

タイトル： 生物多様性 地域連携セミナー

日 時： 2024年11月11日

主 催 者： (株)YMFG ZONE プラニング

タイトル： 東京ネイチャーアカデミー2024

日 時： 2024年9月24日

主 催 者： (公社)日本環境教育フォーラム

タイトル： 富士宮まんだらワークショップ

日 時： 2025年3月18日

主 催 者： 富士宮市

(3)委員

委員会名： 気候変動及び生物多様性分野の統合的解決に向けたパートナーシップのあり方検討会 委員

依 頼 者： 環境省

委員会名： 環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会 委員

依 頼 者： 農林水産省

委員会名： 化学物質と環境に関する政策対話 委員

依 頼 者： 環境省

委員会名： 伊豆半島ジオパーク委員会 教育ワーキンググループ委員

依 頼 者： (一社)美しい伊豆創造センター

委員会名： 企業ボランティア・アワード 選考委員

依 頼 者： 東京都社会福祉協議会

委員会名： セブン&アイ自主基準(農産物)策定に関するアドバイザリーボード メンバー

依 頼 者： (株)セブン&アイ・ホールディングス

委員会名： 脱炭素まちづくりアドバイザー ワーキンググループ委員

依 頼 者： (株)ジェイアール東日本企画

委員会名： 脱炭素チャレンジカップ 審査委員

依 頼 者： (一社)地球温暖化防止全国ネット

(4)執筆、書籍監修・アドバイス、取材、その他

依頼内容： 「ちゃぐりん」コンテンツ監修

依 頼 者： (一社)家の光協会

依頼内容： 小山市未来ビジョン中間報告レビューの執筆

依 頼 者： 有限責任事業組合 風景社

依頼内容： 改訂10版eco検定公式テキスト 執筆

依 頼 者： (株)日本能率協会マネジメントセンター

■ 基金管理事業部

概要

政府より交付された補助金により基金を造成し、その管理・運営を行うと共に、実務を担当する事務局の業務や予算が適切かつ公正に執行されるよう監督・指導し、各施策に係る制度の円滑な運営に努めている。また、単年度事業として補助事業の事務局を担い、間接補助事業者の応募、審査から補助金交付までの業務を行っている。

2024年度は厚生労働省よりワクチン大規模臨床試験等支援事業(基金事業)を新たに受託し、6月に基金を造成した。また、国内立地推進事業は6月で基金業務を終了し、8月に余剰金を国庫返納し基金を解散した。

<担当事業一覧>

【基金事業】

- (1)国内立地推進事業 ※2024年8月基金解散
- (2)サプライチェーン対策のための国内投資促進事業
- (3)ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業
- (4)蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業
- (5)リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業
- (6)ワクチン大規模臨床試験等支援事業 ※2024年6月基金造成

【事務局事業】

- (1)令和6年度地域 ESG 融資促進利子補給事業
- (2)令和6年度地域脱炭素融資促進利子補給事業
- (3)令和6年度バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業
- (4)令和6年度グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業(脱炭素関連部門)
- (5)令和6年度グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業(環境保全対策関連部門)

1. 各事業の実施概要

【基金事業】

(1) 国内立地推進事業(経済産業省基金:2,950億円)

本事業は供給網(サプライチェーン)の中核分野となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠頭に機械設備等を新增設する企業に対し、国内立地推進事業としてその経費の一部を補助する事業。公募を行い、第三者委員会での審議を経て補助金交付先を選定してきており、これまでに510件が採択されている。また、事業開始からの交付実績累計は394件、約1,722億円となっている。なお、事務局との業務委託契約は2024年3月をもって終了した。

その後、事務局費用の確定、支払を行い、同年6月に基金業務を終了し、8月に基金残高を国庫返納して基金を解散した。

(2) サプライチェーン対策のための国内投資促進事業(経済産業省基金:5,273億円)

本事業は生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材

に関し、国内の生産拠点等の整備を進める事業者を支援するため、整備に要する経費の一部を補助する事業。

1次公募から4次公募までで合計446件(6,185億円)が採択され、416件(4,925億円)の交付決定を行った。なお、補助金交付実績累計は284件、約2,429億円となっている。

(3) ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業(経済産業省基金:3,274億円)

本事業は、平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、有事の際にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を有する拠点を整備するとともに、ワクチン製造に不可欠な製剤化・充填設備や、医薬品製造に必要な部素材等の製造設備を有する拠点等の整備に要する経費の一部を補助する事業で、国内投資促進基金に積み増された。

1次公募から2次公募までで合計40件(3,220億円)が採択され、35件(2,940億円)の交付決定を行った。なお、補助金交付実績累計は2件、約65億円となっている。

(4) 蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業(経済産業省基金:1,015億円)

本事業は蓄電池・材料・部材の国内生産基盤やリサイクル拠点を確保し、こうした生産基盤等を活かした研究開発を強化するため、国内で大規模に先端的な蓄電池・材料・部材の生産技術・リサイクル技術を導入に要する経費の一部を補助する事業で国内投資促進基金に積み増された。

1次公募から2次公募までで合計22件(1,050億円)が採択され、20件(968億円)の交付決定を行った。なお、補助金交付実績累計は5件、約177億円となっている。

(5) リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業(経済産業省基金:850億円)

本事業は在職者に対してキャリア相談、リスキリング、転職までを一気通貫で支援することのできる体制を整備することを促進し、DX・GXなどを担う人材育成のためのリスキリングと企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に図ることを目的とする事業。

1次公募から4次公募を行い、結果合計144件(472億円)が採択され、141件(430億円)の交付決定を行った。

また、2024年度5次公募を行い、採択に向けて審査委員会を設置し、審査の結果、37件(85.6億円)を採択した。なお、補助金交付実績累計は49件、約13億円となっている。

(6) ワクチン大規模臨床試験等支援事業(厚生労働省基金:1,006億円)

本事業は、今後のパンデミックに備えるべき重点感染症(公衆衛生危機管理において、救命、流行の抑制、社会活動の維持等、危機への医療的な対抗手段となる重要性の高い医薬品や医療機器等の利用可能性を確保することが必要な感染症)のワクチン開発に挑戦する国内製薬企業等に対し、特にワクチンの有効性を検証する大規模臨床試験を国際共同で行うために必要な経費を支援することで経験や知見を蓄積させ、次のパンデミックにおける日本国内でのワクチンの迅速な応用開発に繋げることを目的とする事業。

厚生労働省が補助事業者の公募を行い、2件(1,000億円)が採択された。その後、交付申請を受付、2件(1,000億円)の交付決定を行った。補助金交付実績累計は2件、約13億円となっている。

【事務局事業】

(1) 令和6年度地域ESG融資促進利子補給事業

金融機関が行う地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資等に係る融資に対し、その利子の一部を補給する事業。

EPC は事務局として指定金融機関の公募・審査・採択を行うとともに、指定金融機関から提出された継続案件の交付申請について、審査・交付決定を行なった。

結果、2024 年度は指定金融機関として 13 行庫を採択し、利子補給金の交付を行った。

(2) 令和 6 年度地域脱炭素融資促進利子補給事業

本事業は金融機関が行う地域循環共生圏の創出に資する脱炭素融資のうち地球温暖化対策のための設備投資等に係る融資に対し、その利子の一部を補給する事業。

EPC は事務局として指定金融機関の公募・審査・採択を行うとともに、指定金融機関から提出された継続案件の交付申請について、審査・交付決定を行なった。

結果、2024 年度は指定金融機関として 31 行庫を採択し、利子補給金の交付を行った。

(3) 令和 6 年度バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業

本事業は、金融機関が行うバリューチェーン全体の脱炭素に資する設備投資に対する融資に対し、その利子の一部を補給する事業。

EPC は事務局として指定金融機関の公募・審査・採択を行うとともに、指定金融機関から提出された交付申請及び融資計画申請について、審査・交付決定・交付方針決定を行なった。

また、担当者向けマニュアルや二酸化炭素排出量の算定方法ガイドなどを作成して HP に掲載し、本利子補給事業に対する理解促進を図った。

結果、2024 年度は指定金融機関として 84 行庫を採択し、利子補給金の交付を行った。

(4) グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業(脱炭素関連部門)

本事業はグリーンボンド、グリーン性を有するサステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンにより資金調達しようとする事業者、自治体等に対する支援業務(グリーンボンド等コンサルティング、外部レビューの付与)に補助金を交付する事業。脱炭素関連とは、再生可能エネルギー、省エネルギー等我が国におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出削減に資する事業。なお、環境省のガイドラインが 2024 年版として改訂されたのを受けて、期中に様式の一部を改訂した。

EPC は事務局として登録支援者から提出された補助金交付申請について審査を行い、補助金交付を行った。

(5) グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業(環境保全対策関連部門)

本事業はグリーンボンド、グリーン性を有するサステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンにより資金調達しようとする事業者、自治体等に対する支援業務(グリーンボンド等コンサルティング、外部レビューの付与)に補助金を交付する事業。環境保全対策関連とは、気候変動に対する適応、生物多様性保全に関する事業等我が国におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出削減関連以外の環境改善に資する事業。なお、環境省のガイドラインが 2024 年版として改訂されたのを受けて、期中に様式の一部を改訂した。

EPC は事務局として登録支援者から提出された補助金交付申請について審査を行い、補助金交付を行った。

■法人運営

1. 会議等の開催

(1) 総会の開催

○2024年6月25日(火) 定時社員総会

(2) 理事会の開催

○2024年5月9日(木) 第1回理事会

○2024年6月10日(月) 第2回理事会

○2024年6月25日(火) 第3回理事会

○2024年10月25日(金) 第4回理事会

○2025年3月21日(金) 第5回理事会

2. 理事及び監事(2025年3月31日時点)

| | | |
|---------|--------|--------------------------------------|
| 代表理事 | 星野 智子 | (一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事) |
| 理事・事務局長 | 尾山 優子 | |
| 理事 | 後藤 敏彦 | (特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム 代表理事) |
| 理事 | 島田 幸子 | |
| 理事 | 関 正雄 | (損害保険ジャパン株式会社 カルチャー変革推進部 シニア アドバイザー) |
| 理事 | 竹田 純一 | (株式会社森里川海生業研究所 共同代表) |
| 理事 | 阪野 俊治 | |
| 理事 | 見山 謙一郎 | (昭和女子大学 人間社会学部 現代教養学科 教授) |
| 監事 | 瀬尾 隆史 | (公益社団法人日本環境教育フォーラム シニアアドバイザー) |
| 監事 | 中西 正治 | |

(所属と肩書は2024年6月25日時点、五十音順)